

2024 年度事業報告

1 KGS の業務をめぐる環境の変化

(1) 2018 年から実施して、2024 年半ばには約 4,500 人の受講者を確保していた外国人技能実習生(第3号)を対象とした「チームリーダー育成通信講座」は、関連する法律の改正により事実上、その継続実施は不可能となった。これは、KGS の存続のための財務基盤を失うことでもある。

(注) 関連する法改正の概要

2024 年 6 月に成立した法改正により、途上国の人材育成を目的としていた技能実習制度は事実上廃止され、我が国の労働力の確保ための「特定技能制度」につなぐための 3 年間の「育成就労制度」となることとなった。このため「チームリーダー育成通信講座」の対象であった第3号技能実習生(4 年目及び 5 年目の技能実習生)は存在しなくなる。

(2) また、KGS が行ってきた「認知症予防支援相談士」などの人材育成についても、大変厳しい環境の中にある。

認知症については、高齢者の 5 人に 1 人が該当する時期も近いと言われ、国政はもとより地方自治体や地域病院の大きな課題となっている。そうした中、KGS が進めてきた標記の事業は価値あるものであるが、国が行っている大規模な認知症サポーターの育成や自治体や地域病院の行う相談体制の強化などとの競合が著しく、KGS の事業への依存は年々低下している。

もともと、この事業は赤字であり、「チームリーダー育成通信講座」の受講料収入によって財政を補ってきており、かなりの効率化を行わない限り、その存続は難しくなっている。

2 チームリーダー育成通信講座に代わる新規事業の検討

(1) チームリーダー育成通信講座は、受講期間が 1 年であるため新規受講者はいなくなったものの、2024 年度には論文の審査などの残務業務を行った。しかし、受講料収入が 33,491 千円から 3,088 円と落ち込んだ。

今後の KGS を支える新規業務の検討が欠かせないが、困難を極め、具体的な結論に至っていない。

(2) しかしながら、小野前会長のもと、かねてから提携関係にあった全国仮設安全事業協同組合(アクセス)との連携のもと

- イ 外国人労働者の適正な受入れと安全を含めた監理
- ロ 建設労働者の確保や能力開発に向けた相談、指導

との観点から検討を進めているところである。

(3) 以上のような観点もあり、事務所の賃貸料などの経費削減を踏まえ、KGS の事務所をアクセス内に移転することを決めた。

(注) 2025 年 4 月 15 日に移転を終了したところである。

3 認知症予防支援相談士などの資格認定についての新たな仕組みの構築

この業務についても、前述のとおり大変厳しい状況にあり、認知症予防支援相談士の資格取得者は27名(前年度80名)、認知症予防音楽ケア体操指導員は63名(前年度89名)、認知症予防食生活支援指導員は21名(前年度28名)となり、減少傾向にはある。しかしながら、その累計は3,386名に達している。

また、最近では認知症の進行を遅らせる薬品の開発など新たな医学情報や知見が蓄積されていることを踏まえ、すでに資格を取得している方々に、それらの情報を提供するフォローアップ講座を実施するなど事業の魅力アップに努めたところである。

(1) しかしながら、国や自治体の関連する施策が各地域の身近なところで行われており、KGSの事業への依存度の低下を止めることは難しい。加えて、この事業による収入は、ごく僅かであり、チームリーダー育成通信講座の継続ができない以上、その継続は大きな課題であった。

その対応としては、これら3職種についての講座を実施している「キャリア開発センター」が介護関係者と連携しつつ、講座内容の付加価値を高め、講座、試験及び資格認定を効率よく一体的に行うことが不可欠と考えた。

(2) このような考えのもとに関係者との協議を進めた結果、昨年12月に「一般社団法人認知症・フレイル予防推進協会」が設立され、KGSが行ってきた認知症の関連業務を事実上引き継ぎ、すでに資格を取得している方々のフォローも行うこととなった。

KGSとしても、この新たな組織の適切な業務展開を支援することが責務であるとの見地から、その立上げ資金やネット広告などの費用などを援助するため370万円の寄付を行ったところである。現在のところ、この新たな社団法人による業務展開は順調に進められているとのことである。

4 最後に

以上のような状況の中、新年度を迎えるに当たっては、今後のKGSが展開すべき新たな業務の開発に向けて検討することを最大の課題としつつ、経費削減の見地から事務所の移転、人員削減、役員報酬削減などを行ったところである。

新規業務の開発については、困難を極めており現在のところ、皆さまに報告する状況に至っていないが、体制などを含む今後のKGSの在り方について、別途、ご相談をさせていただきたいと考えている。